

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門 総務-10 市史編纂事業				タイムスコード及び個別事業名				
					592	市史編纂事業			
主管課	総務課	関連課	中央図書館						
分野名	歴史環境								
目標 (目標値)	歴史的公文書等の適切な保存								
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考					
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯						
運営資源 状況	決算値	1,083千円	1,086千円						
	(国・県)						指標と評価		
	(負担金等)						指標		
	(一般財源)	1,083千円	1,086千円				評価		
	人員配置数	0.2人	0.2人						
	人件費	1,833千円	1,810千円				◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		
	協働の パートナー							目標値	実績値
事務事業 運営経費	総事業費	2,916千円	2,896千円	20年度					
	市民1人当 りの経費	17円	16円	21年度					
	対象者1人 当りの経費			22年度					
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名			23年度					
				最終年度 (年度)					
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) (1) 歴史的公文書等の収集及び保存に係る事業の完全実施に向けて組織体制の整備 (2) 歴史的公文書等の適切な保存のための収集選別基準の作成							
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) (1) 中央図書館(近代史資料室)と連携し、平成20年度から廃棄行政文書の中から歴史的公文書等 の選別作業の試行を開始し、当該事業の完全実施に向けての組織体制の整備について協議を進め た。 (2) 廃棄行政文書の中から歴史的公文書等の収集選別作業を試行する中で、収集選別基準の作成 の検討を進めた。							
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) (1) 歴史的公文書等の収集及び保存に係る事業の完全実施に向けての組織体制について、当該事 務事業の移管を含めた具体的な協議が必要である。 (2) 歴史的公文書等の適切な保存のための収集選別基準を、現在実施している収集選別作業の試 行及び公文書等の管理に関する法律の施行を踏まえ作成する必要がある。							
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 公文書等の管理に関する法律が平成23年度から施行されることに伴い、歴史的公文書等の適切な 保存及び利用等を図る必要があることから、当該事務事業について専門性を有する組織に人材と経 費を集中し、当該事務事業を移管することにより、歴史的公文書等の適切な管理体制を整える。							
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)						
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了									
評価結果	改善の必要性	公文書等の管理に関する法律が施行されることを踏まえ、国民及び市民の知的資源である歴史的公文書等の収集及び保存に係る事業について、効果的な組織体制を整備する必要がある。			評価結果	改善の必要性			
A	有				A	有			
課長名		内藤 昭二		部名・部長名		総務部・小村 亮一			
当該事務事業を移管することを前提に、適切な管理体制の整備を検討する必要がある。									